



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年9月14日

東

上場会社名 株式会社ビーエイブル

上場取引所

コード番号 604A

URL <https://www.able-can.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 順英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 神谷 均

(TEL) 0240-25-8996

定時株主総会開催予定日 2026年10月29日

配当支払開始予定日

2026年10月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年10月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の業績 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	9,908	10.3	1,009	50.4	1,022	55.6	735	54.6
2025年7月期	8,984	3.5	671	△10.6	656	△14.4	475	△9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	97.99	—	11.6	9.4	10.2
2025年7月期	65.83	—	9.8	7.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 174百万円 2025年7月期 60百万円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2026年3月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	12,156	7,575	62.3	767.14
2025年7月期	9,578	5,095	53.2	705.32

(参考) 自己資本 2026年7月期 7,575百万円 2025年7月期 5,095百万円

(注) 1. 2026年3月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	946	△2,511	2,246	1,879
2025年7月期	△305	△120	37	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	197	20.4	2.6
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.7	

(注)2027年7月期(予想)については、2026年8月31日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び添付資料16ページ「重要な後発事象」をご参照ください。

3. 2027年7月期の業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,849	19.6	1,418	40.5	1,388	35.8	956	30.0	92.23

(注)2027年7月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、2026年8月31日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び添付資料16ページ「重要な後発事象」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期	10,175,000株	2025年7月期	10,175,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期	300,000株	2025年7月期	2,950,000株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	7,506,250株	2025年7月期	7,225,000株

(注)2026年3月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2026年7月29日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年6月25日開催の取締役会において、添付資料16ページ「重要な後発事象」に記載の通り、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2026年8月31日に払込が完了いたしました。
- 当社は、2026年9月28日(月)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会(ウェブ)を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国際情勢は、中東地域を巡る地政学的リスクの高まりを背景に、原油価格やエネルギー市場の動向が不安定に推移するなど、エネルギー供給に対する懸念が継続する状況となりました。

国内においては、政府のエネルギー政策において原子力発電の位置づけがより明確化され、安全性の確保を大前提としながら、原子力発電は電力の安定供給を支える重要なベースロード電源として活用する方針が示されています。

このように我が国を取り巻く経済・エネルギー情勢の不確実性が進む中、外需に過度に依存しない内需主導型の成長と、安定的なエネルギー供給体制の構築が、これまで以上に我が国の重要な課題となっております。

このような中、当社の主力事業である福島第一原子力発電所の廃炉工事は、国のエネルギー政策および復興政策の中核を成す極めて重要な取り組みとして位置づけられており、社会からも高い関心が寄せられています。政府からは、廃炉を安全・着実かつ計画的に進める方針が示されており、当社としても、この社会的意義の大きい事業を、誠実かつ確実に遂行してまいります。

また、原子力分野全体では、柏崎刈羽原子力発電所6号機等が再稼働しており、こうした環境変化は、これまで原子力発電所の各種メンテナンス工事や廃炉工事を通じて培ってきた当社の技術力、現場対応力、品質・安全管理の経験を、今後さらに幅広い原子力関連分野で活かす機会が拡大していく状況と捉えております。

一方、再生可能エネルギー分野においては、我が国における太陽光発電や風力発電の活用が引き続き進展する中で、環境や景観への配慮、地域との合意形成といった課題も顕在化しております。こうした状況を踏まえ、地域との信頼関係を基盤とし、地産地消や地域貢献を重視する当社の理念に基づいた、柔軟かつ着実な取り組みが、エネルギーの安定供給と地域社会の持続的な発展に向けて、今後一層求められています。

このような事業環境のもと、主力である工事業においては、福島第一原子力発電所の廃炉関連工事の着実な進捗に加え、同発電所の廃炉に伴う廃棄物処理関連の大型工事を連続して受注したことにより、売上高及び収益は前年同期を上回る水準となりました。

また、福島第一原子力発電所向け廃炉関連工事以外の原子力分野においても、島根原子力発電所2号機の再稼働後初となる定期検査に係わる点検・保守工事の受注など、業績に貢献いたしました。

さらに、福島第一原子力発電所の処理水タンク補修工事を初めて受注し、処理水対策分野へと事業領域を拡げるとともに、高線量環境下における線量調査では自社開発のロボット技術を活用するなど、廃炉事業の進展に貢献いたしました。

再生可能エネルギー事業においては、風力発電関連メンテナンス業務等の拡大により売上高は前年同期を上回りました。一方で、当期より開始した電力小売事業については、運営体制の整備など事業基盤の構築を進めたものの、事業立ち上げ段階で顧客数が限定的であったことから、運営費用が収益を上回り、セグメント全体の営業利益は前期を下回る結果となりました。来期は、脱炭素化に向けたいわき市との連携協定のもと、特定卸供給制度を活用したバイオマス発電による電力の供給を拡大し、早期黒字化と収益拡大を図ってまいります。

その他事業においては、健康事業、料飲事業共に地域密着型のサービス展開により安定した売上を確保するとともに、地域貢献を通じた企業価値の向上に寄与いたしました。

これらの結果、当期の売上高は9,908百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1,009百万円（同50.4%増）となり、売上高営業利益率は10.2%（前年同期7.5%）となりました。経常利益は1,022百万円（同55.6%増）、当期純利益は735百万円（同54.6%増）となり、増収増益を達成することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事業は、福島第一原子力発電所向け廃炉関連工事を中心に受注及び工事進捗が堅調に推移したことにより、売上高は8,619百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,601百万円（同40.0%増）で、セグメントの売上高利益率は18.6%となりました。

再生可能エネルギー事業は、風力発電関連メンテナンス業務の拡大等により売上高は998百万円（前年同期比7.3

%増)となりました。一方で、将来の収益拡大に向けた電力小売の事業基盤構築費用が先行したことによりセグメント損失(営業損失)は14百万円(前年同期はセグメント営業利益1百万円)となりました。

その他事業は、健康事業における地域密着型のサービス拡充により売上高は291百万円(前年同期比45.0%増)、セグメント損失(営業損失)は96百万円(前年同期はセグメント営業損失98百万円)となりました。今後も地域への貢献と収益力の向上を通じ、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当期末における総資産は、前期末に比べ2,577百万円増加し、12,156百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が682百万円、契約資産が236百万円、土地が310百万円、リース資産が154百万円、建設仮勘定が680百万円、関係会社出資金が457百万円それぞれ増加したことによるものであります。

有形固定資産の増加は、beABLE研究開発センターの建設、富津市における工場新設用地の取得や、廃炉関連工事の受注拡大に対応するための特殊車両の導入等によるものであります。また、関係会社出資金の増加は、佐野バイオマス発電所の建設に向けた合同会社への出資によるものであり、いずれも将来の事業拡大を見据えた投資であります。

(負債の部)

当期末における負債は、前期末に比べ98百万円増加し、4,580百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が135百万円、長期借入金が1,118百万円、リース債務(固定負債)が141百万円増加した一方で、短期借入金が600百万円、未払金が623百万円減少したことによるものであります。長期借入金の増加は、主としてbeABLE研究開発センター建設に係る設備投資資金の調達によるものであります。

(純資産の部)

当期末における純資産は、前期末に比べ2,479百万円増加し、7,575百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が720百万円増加したことに加え、新規上場に伴う公募による自己株式の処分等により、資本剰余金が1,334百万円増加するとともに、自己株式が406百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末に比べ682百万円増加し、1,879百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は946百万円(前事業年度は305百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純利益1,010百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,511百万円(前事業年度は120百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,868百万円、関係会社出資金の払込による支出457百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,246百万円(前事業年度は37百万円の収入)となりました。これは主に自己株式の処分による収入1,740百万円、長期借入による収入1,476百万円、短期借入金の純増減額△600百万円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年7月期の業績見通しにつきましては、売上高11,849百万円、営業利益1,418百万円、経常利益1,388百万円、当期純利益は956百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,283	1,879,342
完成工事未収入金	556,975	563,210
契約資産	2,405,988	2,642,531
電子記録債権	7,290	1,650
未成工事支出金	89,992	77,090
原材料及び貯蔵品	17,784	15,809
前渡金	—	7,689
前払費用	41,843	74,959
未収入金	28,036	26,496
金利スワップ資産	15,903	33,553
その他	22,786	7,063
流動資産合計	4,383,884	5,329,396
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	373,809	350,262
建物附属設備（純額）	114,681	110,110
構築物（純額）	27,550	31,734
機械及び装置（純額）	528,246	471,422
車両運搬具（純額）	27,731	45,500
工具、器具及び備品（純額）	55,552	96,246
土地	232,932	543,375
リース資産（純額）	48,896	203,322
建設仮勘定	786,314	1,466,610
有形固定資産合計	2,195,715	3,318,586
無形固定資産		
ソフトウェア	148,810	187,155
ソフトウェア仮勘定	2,372	—
特許権	—	10,000
無形固定資産合計	151,182	197,155
投資その他の資産		
投資有価証券	42,827	46,268
関係会社株式	41,000	41,000
出資金	30,700	30,746
関係会社出資金	2,595,150	3,052,367
長期前払費用	25,152	20,802
繰延税金資産	86,999	72,288
その他	26,017	47,697
投資その他の資産合計	2,847,847	3,311,169
固定資産合計	5,194,745	6,826,912
資産合計	9,578,630	12,156,308

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	128,209	140,012
工事未払金	537,564	551,745
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	325,040	348,595
リース債務	13,890	41,741
未払金	737,439	114,321
未払費用	121,854	141,566
未払法人税等	43,124	178,879
未払消費税等	143,012	51,708
未成工事受入金	65,012	46,444
前受金	55	55
預り金	22,924	28,000
賞与引当金	79,159	79,546
役員賞与引当金	—	1,961
工事損失引当金	3,629	—
資産除去債務	78,000	—
流動負債合計	2,898,916	1,724,579
固定負債		
長期借入金	1,420,540	2,539,128
リース債務	42,870	184,301
資産除去債務	120,395	132,807
固定負債合計	1,583,805	2,856,237
負債合計	4,482,722	4,580,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,695	36,695
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	1,334,155
資本剰余金合計	—	1,334,155
利益剰余金		
利益準備金	9,173	9,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33,806	48,610
圧縮積立金	3,308	3,156
繰越利益剰余金	5,451,458	6,172,324
利益剰余金合計	5,497,746	6,233,264
自己株式	△452,750	△46,042
株主資本合計	5,081,691	7,558,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,215	17,418
評価・換算差額等合計	14,215	17,418
純資産合計	5,095,907	7,575,491
負債純資産合計	9,578,630	12,156,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高		
完成工事高	7,852,556	8,619,016
その他の売上高	1,131,614	1,289,513
売上高合計	8,984,171	9,908,530
売上原価		
完成工事原価	5,876,594	6,283,759
その他の売上原価	970,788	1,158,225
売上原価合計	6,847,382	7,441,984
売上総利益		
完成工事総利益	1,975,962	2,335,256
その他の売上総利益	160,826	131,288
売上総利益合計	2,136,788	2,466,545
販売費及び一般管理費	1,465,483	1,456,857
営業利益	671,305	1,009,688
営業外収益		
受取利息	915	2,801
受取配当金	987	1,200
金利スワップ評価益	10,107	17,650
受取家賃	13,297	11,657
受取保険金	—	30,000
業務受託料	14,260	26,200
雑収入	8,945	16,455
営業外収益合計	48,514	105,965
営業外費用		
支払利息	34,124	58,745
資金調達費用	28,196	5,300
上場関連費用	—	21,507
雑損失	674	8,007
営業外費用合計	62,995	93,561
経常利益	656,824	1,022,092
特別利益		
固定資産売却益	1,974	239
特別利益合計	1,974	239
特別損失		
固定資産除売却損	412	9,757
減損損失	—	2,165
特別損失合計	412	11,922
税引前当期純利益	658,386	1,010,410
法人税、住民税及び事業税	161,934	260,420
法人税等調整額	20,812	14,471
法人税等合計	182,747	274,892
当期純利益	475,639	735,517

【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)		当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		509,116	8.7	365,207	5.8
II 労務費		422,776	7.1	445,801	7.1
III 外注費		3,680,438	62.6	4,066,041	64.7
IV 経費	※2	1,264,263	21.5	1,406,709	22.4
計		5,876,594	100.0	6,283,759	100.0

(注) ※1. 当社の原価計算は、個別原価計算であります。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度△43,935千円、当事業年度△3,629千円それぞれ含まれております。

(2) その他の売上原価報告書

		前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)		当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,666	3.2	60,651	5.2
II 労務費		290,875	30.0	399,298	34.5
III 外注費		429,007	44.2	486,754	42.0
IV 経費		220,238	22.7	211,520	18.3
計		970,788	100.0	1,158,225	100.0

(注) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,695	—	—	9,173	33,845	3,671	4,975,417	5,022,107
当期変動額								
当期純利益			—				475,639	475,639
自己株式の処分			—					—
特別償却準備金の積立			—		7,104		△7,104	—
特別償却準備金の取崩			—		△7,144		7,144	—
圧縮積立金の取崩			—			△363	363	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△39	△363	476,041	475,639
当期末残高	36,695	—	—	9,173	33,806	3,308	5,451,458	5,497,746

	株主資本		評価差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△452,750	4,606,052	12,435	12,435	4,618,488
当期変動額					
当期純利益		475,639			475,639
自己株式の処分		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,780	1,780	1,780
当期変動額合計	—	475,639	1,780	1,780	477,419
当期末残高	△452,750	5,081,691	14,215	14,215	5,095,907

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,695	—	—	9,173	33,806	3,308	5,451,458	5,497,746
当期変動額								
当期純利益			—				735,517	735,517
自己株式の処分		1,334,155	1,334,155					—
特別償却準備金の積立			—		21,653		△21,653	—
特別償却準備金の取崩			—		△6,849		6,849	—
圧縮積立金の取崩			—			△151	151	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	1,334,155	1,334,155	—	14,803	△151	720,865	735,517
当期末残高	36,695	1,334,155	1,334,155	9,173	48,610	3,156	6,172,324	6,233,264

	株主資本		評価差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△452,750	5,081,691	14,215	14,215	5,095,907
当期変動額					
当期純利益		735,517			735,517
自己株式の処分	406,707	1,740,863			1,740,863
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,202	3,202	3,202
当期変動額合計	406,707	2,476,381	3,202	3,202	2,479,583
当期末残高	△46,042	7,558,072	17,418	17,418	7,575,491

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	658,386	1,010,410
減価償却費	243,261	276,763
固定資産除売却損益 (△は益)	412	9,757
固定資産売却益	△1,974	△239
金利スワップ評価損益 (△は益)	△10,107	△17,650
減損損失	—	2,165
システム障害対応引当金の増減額 (△は減少)	△51,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△228	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,390	386
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,961
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,935	△3,629
受取利息及び受取配当金	△1,903	△4,002
支払利息	34,124	58,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,041	△17,773
契約資産の増減額 (△は増加)	△313,664	△236,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,301	14,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,406	33,434
未払金の増減額 (△は減少)	29,476	81,078
未払費用の増減額 (△は減少)	34,003	17,450
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△412,421	△18,572
その他	41,784	△85,009
小計	32,458	1,123,612
利息及び配当金の受取額	1,853	3,890
利息の支払額	△34,520	△56,167
法人税等の支払額	△310,505	△124,665
法人税等の還付額	4,916	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305,797	946,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,498	△1,868,808
有形固定資産の売却による収入	49,252	4,217
無形固定資産の取得による支出	△37,703	△100,961
資産除去債務の履行による支出	—	△78,000
貸付けによる支出	—	△8,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△457,217
出資金の払込による支出	△30,000	△46
その他	△16,441	△2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,390	△2,511,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	1,476,000
長期借入金の返済による支出	△325,040	△333,856
リース債務の返済による支出	△9,147	△28,072
自己株式の処分による収入	—	1,740,863
資金調達費用の支払による支出	△28,196	△5,300
その他	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,616	2,246,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,571	682,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,854	1,197,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,283	1,879,342

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部・サービス区分別のセグメントから構成されており、「工事業業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工事業業」の廃炉・原子力分野では、原子力プラントの保守、減容処理設備、遠隔操作ロボット等による廃炉作業、ロボットを応用したメンテナンス工事などを行っております。火力・プラント分野では、メンテナンスを含めた各種プラント施設や発電所建設における機器・設備据付工事、その他鉄骨工事及び溶接作業を行っております。

「再生可能エネルギー事業」では、主に原子力発電設備工事で培ってきた技術により、再生可能エネルギー発電所（太陽光発電、木質バイオマス発電、風力発電）の建設工事、オペレーション&メンテナンス工事、太陽光発電による電力供給を行っております。また当期より電力小売事業を開始しました。来期には、関連会社であるエイブルエナジー合同会社が運営する福島いわきバイオマス発電所の電力を活用した地産地消型の電力販売事業を予定しております。

「その他事業」では、「地域貢献を通じて共に成長する事業」と位置付け、健康事業及び料飲事業を展開しております。健康事業では、福島県浜通り地域を中心に、いわき市内3か所で機能訓練型デイサービス「元氣ジム」を運営するほか、居宅介護支援事業及び訪問看護事業を展開しております。料飲事業では、秋田県鹿角市において、地域活性化に資する事業として、地元食材を活用した料飲サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	工事業業	再生可能エ ネルギー事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,852,556	930,736	200,877	8,984,171	—	8,984,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,852,556	930,736	200,877	8,984,171	—	8,984,171
セグメント利益 又は損失 (△)	1,143,361	1,095	△98,445	1,046,011	△374,705	671,305
セグメント資産	3,032,796	697,509	65,607	3,795,914	5,782,716	9,578,630
その他の項目						
減価償却費	54,812	77,377	1,808	133,998	109,262	243,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,571	20,100	18,984	118,656	786,772	905,428

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社出資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに属していない管理部門に係る全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	工事業業	再生可能エ ネルギー事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,619,016	998,259	291,254	9,908,530	—	9,908,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,619,016	998,259	291,254	9,908,530	—	9,908,530
セグメント利益 又は損失 (△)	1,601,249	△14,974	△96,783	1,489,490	△479,802	1,009,688
セグメント資産	3,975,044	792,972	95,201	4,863,218	7,293,090	12,156,308
その他の項目						
減価償却費	116,343	74,849	5,224	196,418	80,345	276,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	577,057	18,009	19,906	614,972	862,878	1,477,850

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社出資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに属していない管理部門に係る全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,595,150	3,052,367
持分法を適用した場合の投資の金額	15,408,469	21,109,452
持分法を適用した場合の投資利益の金額	60,745	174,146

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	705.32円	767.14円
1株当たり当期純利益	65.83円	97.99円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2026年3月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	475,639	735,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,639	735,517
普通株式の期中平均株式数(株)	7,225,000	7,506,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 4,996個 (普通株式499,600株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 271個 (普通株式27,100株)	第3回新株予約権 新株予約権の数 4,865個 (普通株式 486,500株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 271個 (普通株式 27,100株) 第5回新株予約権 新株予約権の数 1,207個 (普通株式 120,700株) 第6回新株予約権 新株予約権の数 80個 (普通株式 8,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年7月31日)	当事業年度末 (2026年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,095,907	7,575,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,095,907	7,575,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,225,000	9,875,000

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年7月29日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年6月25日及び2026年7月9日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2026年8月31日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| ① 募集方法 | : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 491,600株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき 644円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき 322円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | : 316,590千円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 158,295千円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2026年8月31日 |
| ⑧ 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| ⑨ 資金の用途 | : beABLE研究開発センター（福島県双葉郡）の設備投資資金、富津工場（千葉県富津市）の設備投資資金、借入金の返済 |